

「宮崎県障がい者計画」の令和元年度における推進状況（概要版）

1 計画の概要

「宮崎県障がい者計画」は、障害者基本法第 11 条の規定に基づき、本県における障がいのある人のための施策に関する基本的な計画として平成 31 年 3 月に策定したものである。

県では、当計画に基づき、福祉・保健分野に限らず総合的な取組を進めている。

なお、当計画の計画期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間としている。

2 令和元年度における主な取組

県が令和元年度中に取り組んだ主な取組は以下のとおり。

（1）啓発・広報

- ① 行政、福祉施設職員、一般企業の職員等を対象とした、障がい者差別解消への理解を深めるための研修会を実施（県内 2 か所）
- ② 障がい者虐待防止や権利擁護に対する専門性の向上等を図るため、市町村担当者や障がい者施設従事者等に対し、虐待防止・権利擁護研修を実施
※ 令和元年度参加人数：共通研修 520 人、相談窓口職員研修 20 人、障害福祉サービス事業所職員研修〈管理者コース〉335 人〈従事者コース〉243 人
- ③ 正しい知識の普及啓発のため、精神保健福祉大会を開催。
（※第 59 回宮崎県精神保健福祉大会 延岡総合文化センター 584 名参加）

（2）生活支援

- ① 相談支援事業所の従事者の養成のための研修を実施（初任者・現任・専門）/修了者 259 名
- ② 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の施設整備に対する補助（障がい児・者福祉施設等整備事業）
令和元年度実績：グループホーム新設 2 件、改修 1 件
- ③ 県障がい者スポーツ大会の実施（10 競技、1,364 名参加）
- ④ 芸文祭の気運醸成を目的に、個人・団体のステージ発表の場として” ころも ” のふれあうフェスタをメディキット県民文化センターで開催（10 月・16 組発表・約 3,000 名参加）

（3）教育・育成

- ① 障がい児の支援のため、以下の取組を実施
 - ・障害児通所支援事業所等の指定。令和元年度指定件数：32 件
 - ・在宅の障がい児等の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育支援、

相談が受けられる療育機能の充実を図る障がい児等療育支援事業を実施

※事業実施施設数：13施設（うち3施設は宮崎市所管）、相談件数：3,250件（宮崎市所管施設の市外利用者分を含む）

- ・県内の児童発達支援センター等の機能強化を図るとともに、乳幼児健診会場等での相談支援や放課後児童クラブへの支援等を委託により実施。

※令和元年度委託件数：7圏域を対象として6事業所に委託

- ② 発達障がい児（者）への対応として、以下の取組を実施
 - ・発達障害者支援センターによる心理判定 314人
 - ・発達障害者支援センター主催又は共催で行った研修 38回（1,354人）
 - ・関係機関へのコンサルテーション 7回
 - ・世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間に合わせた県庁本館ブルーライトアップの実施（H31.4.2～4.8）及び市町村の取組についての周知
- ③ 特別支援学校において就労支援セミナーを実施（11校、参加者595人）
- ④ 障がい者芸術文化支援センターを設置し、障がい者芸術に関するワークショップやセミナーを実施

（4）保健・医療

- ① 県立延岡病院への出張診療（月1回）や県北巡回相談を実施。
※令和元年度実績（出張診療）受診者数：54名、（県北巡回相談）利用者：180名
- ② 宮崎県精神科病院協会と契約を締結し、県央4病院で精神科救急情報センターの体制を整備
- ③ 日本オストミー協会宮崎県支部に委託し、ストーマ装具に関する研修会や説明会、講演会を実施
- ④ 地域自立支援協議会活性化アドバイザーを地域自立協議会に派遣し、相談支援事業者の評価等について説明を行った（派遣回数：5回）

（5）雇用・就業、経済的自立の支援

- ① 発達障がい者の就労支援ニーズの増大に対応するため、障害福祉サービス事業所の支援員や企業の人事担当者等を対象に、発達障がい者に対する就労支援に係る研修を実施
※令和元年度実績 全3回 延べ202名参加（企業43社）
- ② 労働局と協力し、一般企業を対象とした障がい者雇用促進セミナーを実施（開催2回、参加企業68社、参加者115名）
- ③ 障害者就業・生活支援センターによる相談支援等（支援対象者4,619名、就業面に関する助言12,457件、生活面に関する助言2,509件、職場定着支援2,800件）

（6）情報コミュニケーション

- ① 奉仕員等養成事業を実施
 - ・点訳奉仕員/県内 3 か所で実施・受講者数延 172 人
 - ・朗読奉仕員/県内 3 か所で実施・受講者数延 324 人
 - ・手話奉仕員/県内 11 地区で実施・受講者数 55 人
 - ・手話通訳者/県内 6 地区で実施・受講者数 47 人
 - ・要約筆記者/県内 1 か所で実施・受講者数 6 人
- ② 「みやざきアクセシビリティ情報マップ」にリニューアルし、充実した検索機能の設置や県内施設のバリアフリー情報の追加・更新を実施

(7) 生活・環境

- ① 県ホームページ等を利用したおもいやり駐車場制度の普及・啓発の実施
(R2 年度 3 月末時点協力施設数：1,162 施設)
- ② バリアフリー化された県営住宅 21 戸の新たな供用開始及び既存の県営住宅 5 戸における室内の段差解消や浴室・トイレへの手摺設置などのバリアフリー化改善の実施
- ③ 宿泊施設のアクセシビリティの向上を図るため、施設の改修等を行う 7 宿泊施設へ補助金の交付（事業費に対して、県：1/2、宿泊施設：1/2）を行った。
- ④ 精神保健福祉センターにおいて、宮崎県災害派遣精神医療チーム（DPAT）構成員研修会を年 1 回開催

(8) 福祉を支える人づくり

- ① 「手話等の普及及び利用促進に関する条例」が平成 31 年 4 月 1 日から施行
- ② 強度行動障がい支援者養成研修を実施 受講者（基礎研修）265 名（実践研修）138 名

(9) 行政サービス等における配慮

- ① 人にやさしい福祉のまちづくり条例に定める整備基準に適合した施設に対する適合証の交付（R 元年度交付数：13 件）